

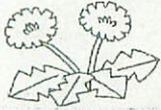
たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760



市民負担を明らかにし 自治体の役割を追及

12月議会では、提出された23の議案や請願などに対して、市民の生活がどう変化し、どんな問題があるかを明らかにしながら討論。副市長の設置など21件に賛成、1議案に反対（共産党のみ）、ひとつの請願は採択に賛成（共産党・自治市民クラブ）しました。

交通費助成の復活 ・乳幼児医療費の 無料化拡充を確認

大塩市長の公約「将来に対する不安を払拭」「市民満足度の向上」をキーワードに「健康福祉の増進・少子高齢化対策」で提案。

75歳以上 年金天引・差別医療導入 （反対議案）

「兵庫県後期高齢者医療の広域連合・議会」作りのための議案には反対しました。これは、75歳以上の後期高齢者と65歳以上74歳までの寝たきり認定を受けた方を国民健康保険や組合健保から脱退させて独立保険をつくるものです。

昨年6月の国会で成立、H20年度スタートの計画で兵庫県では、広域連合議会を作って運営し、月7200円程度（県の試算）の保険料が年金から徴収されます。年金天引や「資格書」「短期証」の発行などで保険料を徴収しやすくし、介護保険同様、保険料だけ強制徴収されない必要な医療が受けられない状況が危惧されます。

また、現役世代とは医療の中身も医療機関の診療報酬も別立てにし、後期高齢者の受けられる医療を制限する

この間、ずっと、市民運動や選挙の争点でもあった「高齢者交通費助成」「乳幼児医療費の無料化」は市長が「新年度、予算化する」と答弁。他市の状況や市民の要望を踏まえ「市民満足度」がある施策にと強く求めました。

高齢者医療改革反対

障害者応益負担反対

方向など、患者側にも病院側にもひどい状況が作られようとしています。命の重さに差をつける「医療改革」は、国民皆保険制度を解体し、社会保障制度を根底から崩すものです。医師会を含め、全国で反対運動が広がっています。

「応益負担をやめろ」「請願採択すべし」を追求する兵庫福祉4団体の「障害者の応益・負担をやめるよう、国に対して意見書提出を求め」の請願に対して、私（黒田）はこれまで、同じ趣旨にそって施策の充実を徹底して求め、市の支援も実現させてきました。

この請願も「ぜひ採択すべき」と議論し、自治市民クラブ3人、共産党4人は賛成しましたが、他は「継続審査」とし、次の議会に持ち越されました。

高齢者と障害者施策で奮闘



06年12月26日(火)大塩市長との懇談会
(来年度の予算編成にむけて要望書提出)

いまのついで

栄保育所の廃園の代わりに建設を計画している民間認可園（中央町）の運営法人の公募がはじまった。27000筆の署名をそえて、「納得できる説明を」と訴えてきた方々への説明もなく、法人募集の説明会、1月15日（月）まで終わった。なぜ、そんなに急ぐのだろうか。

中央部にはすでに、公立5ヶ所、民間認可園3ヶ所があり、入所児童・待機児童数からみて、新たに施設はいらない。一方、北部や多田地域は待機児童がいっぱい。清和台やけやき坂には認可保育所がなく、南部では、待機児童もあり、特別保育の園がない。必要性の高い地域には建設せず、一園、廃園までして中央部（旧桜ヶ丘幼稚園跡地）に建てる謎？

財政困難といいつながら、約2億円の市の土地は、ほぼ無償で貸与。包括支援センターが入っている市の建物は、約3000万円かけて更地に。送迎時の進入路の危険もある。国と市で1億5000万円の補助。同じ予算を使うなら、保育所のない、必要な所に建設することが「効率的」なはずなのだが。

増税・負担増メニュー

2006年	2007	2008
■所得税 1月 定率減税半減 ■住民税 6月・老年者控除廃止、公的年金等控除縮小 ・高齢者の非課税限度額(所得125万円)廃止 ・定率減税半減 ■医療・年金・介護 4月・介護保険料の基準額引き上げ ・国民年金保険料引き上げ 6月・住民税増税に連動して国保・介護保険料引き上げ 9月・厚生・共済年金保険料引き上げ 10月・「現役並み」所得高齢者、医療費3割負担 ・長期入院高齢者の食費・居住費自費負担 ・医療費の自己負担限度額引き上げ	■所得税 1月 定率減税全廃 ■住民税 6月・定率減税全廃・増税(「激変緩和、措置対象者」) ■医療・年金・介護 4月 国民年金保険料引き上げ 6月・国保・介護保険料引き上げ(「激変緩和、措置対象者」) 9月 厚生・共済年金保険料引き上げ	■住民税 6月 増税(「激変緩和、措置対象者」) ■医療・年金・介護 4月・70~74歳の医療費2割負担 ・75歳以上の高齢者医療制度、全員が保険料負担 ・国民年金保険料引き上げ 6月・国保・介護保険料引き上げ(「激変緩和、措置対象者」) 9月 厚生・共済年金保険料引き上げ



自公レストラン 増税・負担増メニュー

自民、公明が推進

年金生活者への増税や定率減税の廃止を決めたのは自民・公明です。04~06年度の「与党税制改正大綱」に盛り込み、両党の賛成多数で国会を押し通しました。

これを最初に言いだしたのは公明党です。年金改悪を「100年安心」と宣伝し、その財源として「定率減税及び年金課税の見直し」を求めたのです。(03年10月の総選挙は、庶民増税の提案を

年金生活のお年寄りの住民税が10倍に増えるなど、庶民を襲った増税・負担増のあらし。それは今年も来年も待ち構えています。庶民大増税は今年の選挙の大きな争点です。「この苦しみと怒りを選挙にぶつけよう」との声が広がっています。

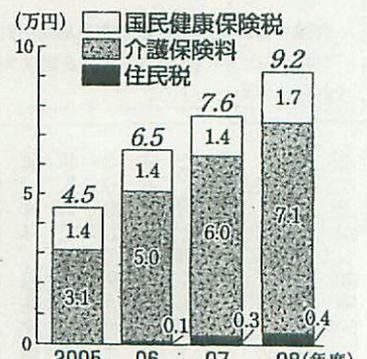
坂本健高記者

東京・町田市の公団住宅にひとり暮らしの大橋照子さん(74)は、昨年初めて住民税が課税(13000円)されました。年金課税が強化されたか

大橋さんの厚生年金は月13万円です。家賃と公料金で8万円かかります。そのため週3回、往復4時間かけてパートに、月5万円の収入を得て家計を補っています。

大橋さんは08年度、住民税、介護保険料、国民健康保険税の負担が年9万2千円に達する見込みです。(クニフ)

07年度以降も続く負担増 (東京・町田市の大橋さんの場合)



大企業は減税なのに

高齢者の負担増 保険料(税)も大幅に増えました。「雪だるま」式の負担増です。

また、07年度は、最低5%の住民税所得割の縮小(最低140万円を120万円に)、②老年者控除(所得税50万円、住民税48万円)の廃止、③住民税の非課税限度額(年金収入から公的年金等控除後の所得が125万円以下の高齢者は非課税)の廃止、です。

これによって増税になったお年寄りは500万人にのぼります。

さらに、増税に連動して介護保険料や国民健康

10月6日の衆院予算委員会では志位和夫委員長(現国土交通相)、03年11月25日の衆院予算委員会) 同党は、増税になるお年寄りは「一部の高額所得者」だと大宣伝しました。ところが実際には、年金月13万円のお年寄り

自画自費したものでした。(冬柴鉄三幹事長)現国土交通相、03年11月25日の衆院予算委員会) 同党は、増税になるお年寄りは「一部の高額所得者」だと大宣伝しました。ところが実際には、年金月13万円のお年寄り

除制度の周知・活用を自治体に求めるなど、負担を少しでも軽くする取り組みを進めています。

自画自費したものでした。(冬柴鉄三幹事長)現国土交通相、03年11月25日の衆院予算委員会) 同党は、増税になるお年寄りは「一部の高額所得者」だと大宣伝しました。ところが実際には、年金月13万円のお年寄り

にまで、増税の大波が押し寄せたのです。

これに対し、「生活苦が拡大している高齢者に対して、雪だるま式に痛みを押しつけるもの」と反対の論陣を張ったのが日本共産党でした。

理不尽な増税が実施される。全国各地で高齢者が役所に押しかけるなど大問題になりました。

日本共産党は、政府に「高齢者への急激な負担増の中止」を要求(昨年

年金生活者に対する増税は、①公的年金等控除の縮小(最低140万円を120万円に)、②老年者控除(所得税50万円、住民税48万円)の廃止、③住民税の非課税限度額(年金収入から公的年金等控除後の所得が125万円以下の高齢者は非課税)の廃止、です。

これによって増税になったお年寄りは500万人にのぼります。

さらに、増税に連動して介護保険料や国民健康

所得税から20%、住民税から15%を差し引くのが定率減税です(減税額は

自民・公明は、大企業・金持ち減税を続ける一方、定率減税を06年から半分に減らし、07年から全廃します。総額で3兆4千億円の大増税です。

選挙に怒りぶつけた